

令和 4 年第 1 回定例会（2 月議会）

**予算特別委員会教育公安分科会
教育公安委員会提出資料**

（予算及び付託議案審査関係資料：当初予算分）

令和 4 年 2 月 2 4 日

教 育 委 員 会

目 次

総務課

- ・ 障害者雇用対策事業 1
- ・ 私立学校運営費補助金 2

総務課施設整備室

- ・ 県立学校整備事業 3

教職員給与課

- ・ 教職員の給与費について 6

幼保推進課

- ・ 保育士・幼稚園教諭等に係る処遇改善について 7
- ・ わか杉っ子！育ちと学びの支援事業 8
- ・ 秋田県子育て支援等臨時対策基金条例の一部を
改正する条例案について【議案第81号】 9

義務教育課

- ・ 生徒指導総合支援事業 12

高校教育課

- ・ (新) デジタル教育 未来へRUNプロジェクト事業 13
- ・ (新) 全国高等学校総合文化祭あきた大会開催事業 15
- ・ (新) 県立高等学校再編整備構想検討事業 16
- ・ (新) 県立高等学校地域留学支援事業 18
- ・ 学校職員の定数に関する条例の一部を
改正する条例案について【議案第82号】 19

特別支援教育課

- ・ 特別支援学校就労・職場定着促進事業 21
- ・ 教育的ニーズに応じた特別支援学校施設等整備事業 22

生涯学習課

- ・（新）“あい”で見守る！あんしんネット構築事業 2 3
- ・（新）教育機関におけるデジタル化推進事業 2 4
- ・（新）ニューノーマルに対応した体験活動構築事業 2 5
- ・（新）青少年交流センター感染症対策事業 2 6

生涯学習課文化財保護室

- ・（新）「未来につなぐ J O M O N」世界遺産魅力アップ事業・ 2 7

保健体育課

- ・運動部活動活力アップ支援事業 2 8

障害者雇用対策事業

教育庁総務課

1 目 的

障害のある人もない人も互いに地域で支え合い、生き生きと暮らしていける社会を目指す「ノーマライゼーション」の理念に沿って、障害者が働くことを通じて社会に参加できるよう、教育委員会の職場において障害者の雇用を行う。

2 概 要

事務補助等に従事する会計年度職員として、障害者38名を雇用する。

(1) 業務内容

- ・事務補助（パソコンデータ入力、ウェブサイト更新、書類整理等）
- ・業務補助（収蔵物・図書の整理、職員室内での教務補助等）
- ・現業補助（敷地・校舎・校地環境整備等）

(2) 配置予定先

- ・本庁各課室、教育事務所、教育機関（学校を除く。）
- ・県立学校
- ・市町村立の小中学校及び義務教育学校

(3) 雇用条件

障害者手帳等の交付を受けている者

(4) 新規採用する場合の募集方法

ハローワークの障害者専用求人による。

3 予算額

74,131千円（ $\ominus$ 73,940千円 $\oplus$ 191千円）

4 障害者雇用の現状

	対象職員数	障害者数			実雇用率	法定雇用率	不足数
		対象事業以外	対象事業	合計			
令和3年度(実績)	7,524.5人	155.5人	35.5人	191.0人	2.54%	2.50%	0人
令和4年度(見込)	7,420.5人	147.5人	38.0人	185.5人	2.50%	2.50%	0人

※障害者1人について、重度障害者は2人、短時間職員は0.5人に換算。

私立学校運営費補助金

教育庁総務課

1 一般補助

(1) 目的 私立高校5校に対して、人件費を含む運営費やICT環境の整備等に要する経費を助成する。

(2) 補助単価

	年度	生徒単価	内 訳		
			国 庫	交付税	県単嵩上
高 校 (全日制)	令和3年度	367,954円	56,898円	288,800円	22,256円
	令和4年度	371,379円	57,523円	291,600円	22,256円

(3) 予算額 827,563千円 (国116,227千円 県711,336千円)

2 過疎地域私立高等学校特別補助

(1) 目的 過疎地域の私立高校に対して、一般補助に加えて助成する。
※過疎地域：昭和45年度と比較して生徒数が45%未満となった地域

(2) 予算額 15,707千円 (国 5,235千円 県 10,472千円)

3 あきた私学魅力アップ支援事業費補助

(1) 目的 私立高校の魅力ある学校づくりを支援するため、特色ある教育活動に対して助成する。

(2) 補助単価 1校当たり①から⑦のうち3事業までを選択して申請できる。

補助対象事業	補助単価(上限)
①次世代を担う人材育成の促進 ②教育相談体制の整備	30万円
③職業・ボランティア・文化・健康・食等の教育の推進 ④安全確保の推進 ⑤特別支援教育に係る活動の充実 ⑥ICT教育環境の整備推進 ⑦外部人材活用等の推進	20万円

(3) 予算額 3,000千円 (国 1,500千円 県 1,500千円)

県立学校整備事業

総務課施設整備室

1 建築工事分の概要

(1) 能代科学技術高校

(統合高校)

- ・継続費設定：令和元～5年度
- ・継続費総額：5,946,815千円
- ・令和4年度事業
予算額：891,321千円
工事内容
第二体育館、部室棟の建築
旧部室棟の解体 等



(2) 横手高校

(単独改築)

- ・継続費設定：令和2～7年度
- ・継続費総額：6,255,059千円
- ・令和4年度事業
予算額：1,326,477千円
工事内容
管理校舎棟の建築 等



(3) 大曲高校

(単独改築)

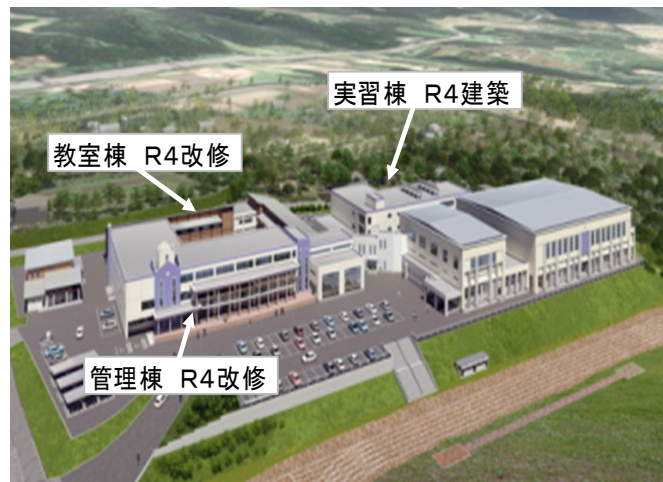
- ・継続費設定：令和3～8年度
- ・継続費総額：6,981,010千円
- ・令和4年度事業
予算額：1,787,077千円
工事内容
校舎棟の建築
テニスコートの造成 (別敷地)



(4) 鹿角小坂地区統合校

(統合高校)

- ・継続費設定：令和3～6年度
- ・継続費総額：3,711,180千円
- ・令和4年度事業
予算額：1,152,783千円
工事内容
実習棟、屋内運動場の建築
管理棟、教室棟の改修



(5) 比内支援学校

(単独改築)

- ・継続費設定：平成30～令和5年度
- ・継続費総額：3,201,074千円
- ・令和4年度事業
予算額：281,534千円
工事内容
寄宿舎棟、食堂棟の建築
旧寄宿舎棟、食堂棟の解体



2 建築設計分の概要

(1) 金足農業高校 (単独改築)

継続費設定：令和3～5年度 継続費総額：344,238千円
令和4年度事業 事業費：248,622千円
事業内容：基本・実施設計、地質調査 等

(2) 湯沢高校 (単独改築)

継続費設定：令和3～5年度 継続費総額：297,160千円
令和4年度事業 事業費：180,885千円
事業内容：基本・実施設計、地質調査 等

(3) 栗田支援学校 (単独改築)

継続費設定：令和3～5年度 継続費総額：178,060千円
令和4年度事業 事業費：129,492千円
事業内容：基本・実施設計、地質調査 等

教職員の給与費について

教職員給与課

1 概 要

教育委員会関係職員の令和4年度当初予算（案）における給与費

2 予算額

84,403,961千円

〔 使 2,174,343千円 国 13,352,130千円 〕
〔 諸 24,789千円 〇 68,852,699千円 〕

3 内 容

(単位：千円、人)

区 分	令和4年度 当初予算 (A)	令和3年度 当初予算 (B)	比較額 (A)－(B)	比較率 (A)／(B)
人 員	9,122	9,229	△ 107	98.8%
給 料	40,187,315	40,998,253	△ 810,938	98.0%
職 員 手 当 等	31,221,942	31,229,999	△ 8,057	99.9%
期末手当	8,607,701	9,152,549	△ 544,848	94.0%
退職手当	10,894,260	10,115,839	778,421	107.7%
その他の手当	11,719,981	11,961,611	△ 241,630	98.0%
共 済 費	12,994,704	13,242,560	△ 247,856	98.1%
合 計	84,403,961	85,470,812	△ 1,066,851	98.8%

(主な増減理由)

- ・ 給 料 の 減 教職員数の減
- ・ 期末手当の減 給与改定で0.1月引き下げたことによる減
- ・ 退職手当の増 退職者数の増 正職員540人（前年度比59人増）

※参考：給与算定人員数

(単位：人)

人 員 内 訳	令和4年度当初 (A)	令和3年度当初 (B)	増 減 (A)－(B)
教 育 長	1	1	0
正 職 員	8,152	8,214	△ 62
臨 時 講 師 等	969	1,014	△ 45

保育士・幼稚園教諭等に係る処遇改善について

幼保推進課

1 目 的

現在国が行っている保育士等の処遇改善（３％程度（月額９，０００円））に関する補助事業が令和４年９月で終了することから、１０月以降の処遇改善に関する費用について県が支援する。

2 概 要

（１）子どものための教育・保育給付支援事業

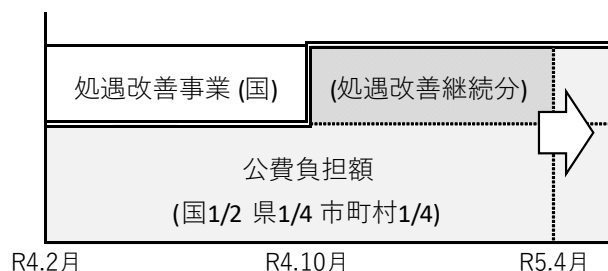
①対 象 子ども・子育て支援新制度の対象となる保育所等（市町村から給付）

②負担割合 国１／２（市町村へ直接交付）、県１／４、市町村１／４

③関連経費 ７８，５７３千円

※関連経費は、全体事業費５，９３９，０４０千円の内数

【子ども・子育て支援新制度による支援のイメージ】



（２）私立幼稚園運営費補助金

①対 象 私学助成の対象となる幼稚園（新制度未移行園）

②補 助 率 国１／４、県１／４

③関連経費 ３，６６３千円

※関連経費は、全体事業費３２０，８７０千円の内数

3 予算額（関連経費）

８２，２３６千円（国 １，８３１千円 ⊖ ８０，４０５千円）

内訳 ・ 補助金

８２，２３６千円

わか杉っ子！育ちと学び支援事業

幼保推進課

1 目 的

令和4年度から全ての子どもに格差なく質の高い学びを保障することを目指す「幼児教育スタートプラン」を国が開始するのに併せ、従来の県と市への教育・保育アドバイザー配置を主とした取組に加え、全県域での支援体制強化等により、幼児期の教育と小学校教育との円滑な接続など教育・保育の充実を図る。

2 概 要

(1) わか杉っ子！育ちと学びステップアップ事業 19,328千円

県と事業実施市に教育・保育アドバイザーを配置し、巡回訪問や研修会、公開保育の開催等の取組に加え、アドバイザー連絡会議の開催など実施体制の充実を図り、教育・保育の質的向上を目指す。

※事業実施市：大館、男鹿、横手、潟上、仙北、大仙、にかほ、能代

(2) (新) わか杉っ子！幼児教育スタートプラン推進事業 1,374千円

「学びに向かう力」を育む教育・保育の一層の充実に向け、幼児期の教育と小学校教育との円滑な接続を推進するため、県内各市町村の取組等の調査・分析、リーフレットの作成等により理解啓発を図るとともに、複数の施設による合同研修の実施など全県域での支援体制を強化する。

3 予算額

20,702千円 (国 18,554千円 ○ 2,148千円)

内訳	・報酬等	2,360千円
	・補助金	16,406千円
	・報償費、旅費	1,018千円
	・需用費、通信費等	918千円

秋田県子育て支援等臨時対策基金条例の一部を 改正する条例案について【議案第 8 1 号】

幼保推進課

1 改正理由

子どもを安心して生み、育てることができる環境の整備に資するため、秋田県子育て支援等臨時対策基金の設置期限を延長する必要がある。

2 改正内容

秋田県子育て支援等臨時対策基金の設置期限を令和 7 年 3 月 3 1 日（現行令和 6 年 3 月 3 1 日）に延長することとする。（附則第 2 項関係）

3 施行期日

公布の日

秋田県子育て支援等臨時対策基金条例の一部を改正する条例案新旧対照表

新	2 1 略 附則 この条例は、令和七年三月三十一日限り、その効力を失う。
旧	2 1 略 附則 この条例は、令和六年三月三十一日限り、その効力を失う。

生徒指導総合支援事業

義務教育課

1 目 的

児童生徒を取り巻く環境が複雑化・多様化している中、問題行動等の未然防止や早期発見、早期解決を目指し、教育相談体制の充実を図る。

2 概 要

- (1) スクールカウンセラー等配置事業 54,430千円
児童生徒等の問題行動等の未然防止や早期発見、早期解決のために、中学校スクールカウンセラー等の派遣時数を増やし、相談支援体制を強化する。
- ・ 中学校スクールカウンセラー（実人数38名）
中学校、義務教育学校の後期課程105校に配置〔年間時数35時間増〕
 - ・ 広域カウンセラー（実人数43名）
3教育事務所に配置し、域内の小学校に派遣〔年間時数90時間増〕
 - ・ 緊急支援カウンセラー（実人数43名）
義務教育課に配置し、全県域の全校種に派遣
- (2) スクールソーシャルワーカー活用事業 20,669千円
関係機関とのネットワークを活用し、児童生徒の問題行動等の改善を図るためスクールソーシャルワーカー2名を増員し、相談支援体制を強化する。
- ・ 3教育事務所、1教育事務所出張所、総合教育センター、秋田明德館高校、計6か所に合計12名配置
- (3) SNS・電話相談事業 627千円
SNS（LINE相談）を活用した相談体制を整備するほか、フリーダイヤルの電話相談により、児童生徒・保護者等の不安や悩みを解消する。
- ・ SNS相談：中学生を対象とした夏季休業明けから1か月間のLINEによる相談を実施
 - ・ 電話相談：児童生徒・保護者等の相談に対応するため、フリーダイヤル「すこやか電話」を県内4か所で実施
- (4) (新) 小学校生徒指導研修実施事業 345千円
小学校の生徒指導上の諸課題に即した具体的かつ組織的な取組の充実を図るため、担当教員及びスクールカウンセラーを参加対象とする小学校生徒指導研究協議会を開催し、事例研修の充実を図る。

3 予算額

76,071千円（ $\oplus$ 24,055千円、 $\ominus$ 52,016千円）	
内訳	・ 報酬等 69,418千円
	・ 旅費 6,006千円
	・ 報償費、委託料等 647千円

(新) デジタル教育 未来へRUNプロジェクト事業

高校教育課

1 目 的

最新のICT教材やIT専門人材を活用した教育を推進し、これからのデジタル社会で活躍するために必要となる論理的思考力、提案力、課題解決能力などの資質・能力を身に付けた人材を育成する。

2 概 要

プロジェクト1：全ての県立高校における最先端プログラミング教育の実施

○生徒の情報活用能力の向上

科目「情報Ⅰ」において、各種プログラミング教材を導入し、情報教育の充実を図る。

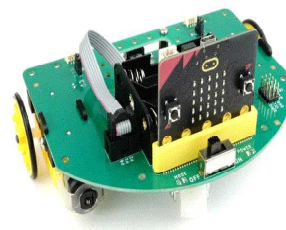
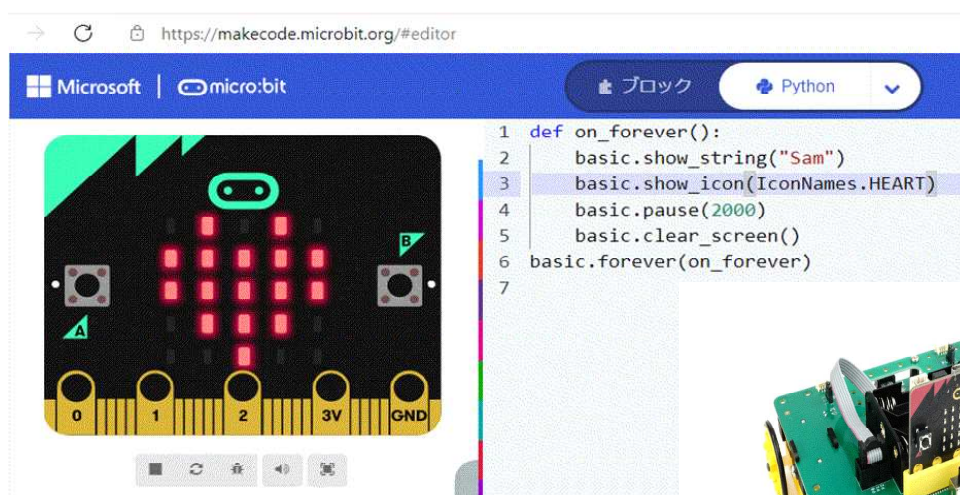
- ・大学入学共通テストを見据えた「EdTech教材」の導入
- ・実習キット「マイクロビット」と1人1台端末によるプログラミング実習
- ・高校生マイクロビットコンテストの開催による学習成果の共有

※EdTech（エドテック）

Education（教育）とTechnology（科学技術）を掛け合わせた造語で、テクノロジーを用いて教育を支援する仕組みやサービスのことを指す。

※マイクロビット

英国BBCが主体となって設計した教育向けマイコンボード。USBケーブルでパソコンと接続し、プログラムを書き込むことができる。



マイクロビット搭載ロボット

○教員の指導力の向上

校内外の教員研修の充実とサポート体制の構築を図る。

- ・「E d T e c h教材」の活用方法に関する教員研修の実施
- ・県内 I T 関連企業による教員研修の実施
- ・G o o g l e 社による自治体パートナーシッププログラムへの参画
- ・I C T 活用推進モデル校の先進的な I C T 活用事例の共有

プロジェクト2：普通高校におけるデジタル人材の育成

○デジタル探究コースの設置による専門的学習の推進

- ・高校普通科の一部にデジタル探究コースを設置
令和4年度：4校（大館国際情報学院、仁賀保、湯沢、羽後）
令和5年度：5校程度の拡充を予定
- ・G o o g l e 社による教育プログラム（コンピューターサイエンスに関する学習支援、情報リテラシー教育、S E とのオンラインセッションなど）
- ・I T 分野著名人による講話、県内 I T 関連企業による授業支援

プロジェクト3：専門高校におけるデジタル人材の育成

○専門分野の強みを生かした協働的な学びの推進

- ・実習環境等のデジタルネットワーク化
- ・リモートセンシングシステムやロボット教材等の整備
- ・県内大学等の専門人材との連携

3 予算額

1 0 9, 1 7 4 千円（**国** 1 0 9, 1 7 4 千円）

内訳	・ 報償費、旅費	8, 3 2 3 千円
	・ 需用費	3 5, 0 1 5 千円
	・ 役務費	4, 0 8 0 千円
	・ 委託料	3 2, 5 9 6 千円
	・ 使用料	7 5 0 千円
	・ 備品購入費	2 8, 4 1 0 千円

(新) 全国高等学校総合文化祭あきた大会開催事業

高校教育課

1 目 的

令和8年度の本県開催が内定している全国高等学校総合文化祭に向けて、先催地視察を行うとともに、同年度に高校生となる小・中学生へのアプローチや世代を超えた交流の場を設けるなど、大会運営に関わる生徒の育成及び指導者の資質向上を図る。

2 概 要

(1) 開催準備委員会の設置

- ・教育委員会、知事部局、警察本部、高等学校文化連盟等から委員を選出
- ・大会基本方針検討等

(2) 先催地の視察

- ・全国高等学校総合文化祭 東京都
- ・プレ大会 鹿児島県

(3) 文化部活動体制の整備

- ・規定19部門のうち、運営体制の整備が必要な5部門を対象とした研修会や交流会の開催
- 対象部門：日本音楽、器楽・管弦楽、吟詠剣詩舞、弁論、新聞

(4) 今後のスケジュール

- ・令和4～5年度 開催準備委員会の設置、大会基本方針検討等
- ・令和6年度 実行委員会の設置、大会開催準備等
- ・令和7年度 プレ大会開催等
- ・令和8年度 大会開催

3 予算額

1, 954千円 (⊖1, 954千円)

内訳	・報償費	216千円
	・旅費	1, 475千円
	・需用費、使用料等	263千円

(新) 県立高等学校再編整備構想検討事業

高校教育課

1 目 的

少子化の時代にあっても、活力に満ちた魅力ある学校づくりを推進するため、令和8年度からの第八次秋田県高等学校総合整備計画の方針づくりについて意見聴取を行うとともに、老朽化が進む高校施設の今後の在り方について検討を進める。

2 概 要

(1) 統合等再編整備に関する外部委員会

学識経験者や産業・経済界関係者など、県内の様々な分野の方々を委員とした外部委員会を設置して幅広い視点からの検討を行う。

- ・委員 38名（全体委員 5名、3地区委員 各11名）
- ・委員の分野 学識経験者、産業・経済界関係者、PTA関係者、教育関係者、行政関係者、職員団体等
- ・開催時期等 令和4年6月～令和5年3月
全体協議会開催 4回
地区協議会開催 6回（各地区）

(2) 県立高校整備の在り方に関する調査

老朽化が進む高校施設について、施設規模や建築手法等の他県の事例を調査するとともに、将来にわたって効率的な管理が行える学校整備の在り方を検討する。

- ・基礎調査 他県の事例や整備手法の分析をコンサルタント会社へ委託
- ・庁内検討 基礎調査報告を受けて、今後の学校整備の在り方を検討

3 予算額

14,444千円（○14,444千円）

内訳	・報償費、旅費	1,871千円
	・委託料等	12,573千円

(新) 県立高等学校地域留学支援事業

高校教育課

1 目 的

県外から本県の高校に入学し高校生活を送ることで、将来的な「関係人口」の創出・拡大を目指すとともに、全国から生徒が集まる魅力ある選択肢となるよう、学校と地域の連携による特色化・魅力化を進める。

2 概 要

- (1) 地域みらい留学への参加
 - ・主催 一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム
 - ・対象 男鹿海洋高校（男鹿市と連携実施）
- (2) 全国生徒募集に係る広報活動
 - ・中学生及び保護者に対する合同学校説明会、相談会の開催
 - ・公式WEBサイトへの掲載
 - ・報道機関への広報
 - ・都市部の学習塾等への事業紹介
- (3) 全国生徒募集を起点にした地域ぐるみの高校魅力化推進
 - ・高校魅力化のPDCA推進に向けた研修・交流会の実施

3 予算額

1, 398 千円 (⊖ 1, 398 千円)

内訳	・旅費、需用費	381 千円
	・委託料	137 千円
	・負担金（地域みらい留学登録料）	880 千円

学校職員の定数に関する条例の一部を改正する条例案について 【議案第 8 2 号】

高校教育課

1 改正理由

児童生徒数の増減等に伴い、学校職員の定数を改める必要がある。

2 改正内容

公立小学校等の職員定数を次のとおりとすることとする。（第 1 条～第 3 条関係）

区分			職員定数（単位：人）		
			改正前	改正後	増減
公立の小学校、中学校及び義務教育学校		校長及び教員	4, 886	4, 818	△68
		養護教員	307	300	△7
		栄養教諭及び学校栄養職員	96	94	△2
		事務職員	316	309	△7
県立高等学校	全日制課程	校長、教員、実習助手及び事務職員	1, 896	1, 881	△15
		その他の職員	66	61	△5
	定時制課程	校長、教員、実習助手及び事務職員	124	124	0
		その他の職員	8	8	0
	通信制課程	教員及び事務職員	14	14	0
		その他の職員	1	1	0
県立特別支援学校		校長、教員、寄宿舎指導員及び事務職員	1, 021	1, 016	△5
		その他の職員	76	76	0
計			8, 811	8, 702	△109

3 施行期日

令和 4 年 4 月 1 日

学校職員の定数に関する条例の一部を改正する条例案新旧対照表

新	旧
第一条 公立の小学校、中学校及び義務教育学校の職員定数は、次のとおりとする。 一 校長及び教員 四、八八八人 二 養護教員 三〇〇人 三 栄養教諭及び学校栄養職員 九四人 四 事務職員 三〇九人 第二条 県立高等学校の職員定数は、次のとおりとする。 一 全日制課程 (一) 校長、教員、実習助手及び事務職員 一、八八一人 (二) その他の職員 六一人 二・三 略 第三条 県立特別支援学校の職員定数は、次のとおりとする。 一 校長、教員、寄宿舎指導員及び事務職員 一、〇一六人 二 略	第一条 公立の小学校、中学校及び義務教育学校の職員定数は、次のとおりとする。 一 校長及び教員 四、八八六人 二 養護教員 三〇七人 三 栄養教諭及び学校栄養職員 九六人 四 事務職員 三一六人 第二条 県立高等学校の職員定数は、次のとおりとする。 一 全日制課程 (一) 校長、教員、実習助手及び事務職員 一、八九六人 (二) その他の職員 六六人 二・三 略 第三条 県立特別支援学校の職員定数は、次のとおりとする。 一 校長、教員、寄宿舎指導員及び事務職員 一、〇二一人 二 略

特別支援学校就労・職場定着促進事業

特別支援教育課

1 目 的

職場定着支援員による定期的な職場訪問や卒業生と事業所双方への相談支援等により、事業所の障害者理解を深め、職場定着につなげる。また、中学部段階からの職業教育を充実させ、一般就労希望者の増加を図る。

2 概 要

(1) 職場定着支援員の配置（1名）

- ・特別支援学校卒業生の就労先への訪問による勤務状況の確認と定着支援
- ・就労先からの情報収集と各特別支援学校への情報提供
- ・事業所の障害特性や合理的配慮等の理解促進活動

(2) 職場定着対策会議の開催

- ・県内3地区に推進拠点校を各1校指定し、それぞれ年2回会議を開催
- ・内容 ①地域の関係機関との連携による職場定着、事業所の障害者理解等の促進に係る意見交換
②中学部段階からの職業教育の充実を視点とした授業改善の検討

(3) 中学部段階からの職業教育の充実

- ・働く力を育成するための作業学習充実に向けた備品等の整備
- ・高等部との連携による職場見学・実習などの体験活動の実施
- ・中学校特別支援学級との作業学習を通じた職業教育の実施

(4) 障害者理解の促進と実践発表機会の充実

- ・職業教育フェスティバル（全県）の開催
- ・職業教育フェア（県内3地区）の開催

3 予算額

3,256千円（~~国~~5千円 国3,251千円）

内訳	・報酬等、共済費	2,000千円
	・報償費、旅費	568千円
	・需用費	228千円
	・使用料	130千円
	・備品購入費	330千円

教育的ニーズに応じた特別支援学校施設等整備事業

特別支援教育課

1 目 的

平成30年度からの「第三次秋田県特別支援教育総合整備計画」に基づき、地域や各学校の実情に応じた校舎整備及び通学用バスの整備のほか、障害特性に応じた学びを推進することにより、特別支援学校の教育の充実を図る。

2 概 要

(1) 特別支援学校スクールバス整備事業

新型コロナウイルス感染症対策として、乗車する児童生徒が多い経路にバスを増便するため、大型バスを3台購入する。

対象校：栗田支援学校、ゆり支援学校、稲川支援学校

(2) 特別支援学校学習環境設備事業

比内支援学校の校舎改築に伴う初度調弁（備品購入）等を行う。

(3) 特別支援学校スクールバス感染症対策事業

新型コロナウイルス感染症対策として、登校時に乗車する児童生徒が多い経路に、運行委託及び借り上げによりバスを増便する。

3 予算額

211,949千円（国192,905千円　－19,044千円）

内訳	・需用費	7,982千円
	・委託料	12,760千円
	・使用料	84,254千円
	・備品購入費	106,313千円
	・役務費、公課費	640千円

(新) “あい” で見守る！あんしんネット構築事業

生涯学習課

1 目 的

子どもたちをネット上の有害情報やSNS等によるトラブルから守り、子どもたちがインターネットを健全に利用できるよう、AI等を活用し、安全・安心な利用環境を整え、社会全体の情報モラルの向上を目指す。

2 概 要

(1) 健全利用啓発事業

インターネット利用の低年齢化やGIGAスクール構想によるネット利用機会の増加に対応するため、ネットの健全利用について講座や研修の機会を通じて、保護者や地域住民、教職員等への啓発を図る。

- ・低年齢化対応講座
- ・あきた県庁出前講座
- ・全校種の教職員を対象としたオンライン研修
- ・事業担当者を対象としたオンライン研修

(2) ネットパトロール事業

不用意な個人情報の掲載や誹謗中傷等の不適切な投稿を、AI（人工知能）と有人調査とを組み合わせることで、迅速かつきめ細やかに監視し、トラブルの未然防止と被害の拡大を抑制する。

- ・AIを生かした不適切投稿の調査
- ・不適切な利用行動への対応
- ・ネットパトロールに係る検討会議

3 予算額

4, 9 2 7 千円 (⊖ 4, 9 2 7 千円)

内訳	・旅費	9 0 千円
	・委託料	4, 8 3 7 千円

(新) 教育機関におけるデジタル化推進事業

生涯学習課

1 目 的

コロナ禍により来館者と職員の接触が抑えられる中、博物館への来館者がQRコード等を活用して自ら探究を深め、また、誰もがインターネットを通じて博物館に係る情報収集や疑似体験ができるよう、館内及びウェブサイトの環境を整備する。

2 概 要

(1) 来館者が探究活動を深められる環境の整備

QRコードによる展示解説の充実及び音声ガイドや大型モニター等による展示解説のサポートを行う。

<主な内容>

- ①コンテンツ生成システムの制作
- ②QRコードを活用した解説コンテンツの制作
- ③映像機器の整備（Wi-Fi 対応モニター、プロジェクター、デジタルカメラ、360度カメラ等）

(2) ウェブサイトのリニューアル

ウェブアクセシビリティ(※1)の向上と、デジタルアーカイブ(※2)機能の追加によるデジタル資料の充実により、多様な利用者の学びに応える。

<主な内容>

- ①各種端末に対応できるウェブサイトの制作
- ②デジタルアーカイブの新設

※1 ウェブアクセシビリティ

高齢者や障害者を含めて、誰もがウェブサイト等で提供される情報や機能を支障なく利用できること

※2 デジタルアーカイブ

デジタル化した資料の保存・整理整頓

3 予算額

9,906千円(国9,906千円)

内訳	・委託料	6,148千円
	・備品購入費	3,758千円

(新) ニューノーマルに対応した体験活動構築事業

生涯学習課

1 目 的

少年自然の家における活動を、ニューノーマルに対応できるよう充実させることで、有意義でダイナミックな体験の機会を確保するとともに、変化の激しい未来社会を生き抜いていくために必要となる、子どもたちの自律性・協働性・創造性等の豊かな心の育成を図る。

2 概 要

(1) ニューノーマルに対応した環境の整備

活動の密を避けるために必要となる用具を整備することで、児童生徒の体験活動の機会を保障する。

- ・活動の個別化や少人数利用に対応するためのソロテント、シュラフ、マット、飯ごうの整備（大館、保呂羽山、岩城に各40セット）

(2) 未来を生き抜く力を育む体験活動の充実

体験活動を指導する職員が、様々な活動事例や指導手法等について学ぶとともに、安全を十分に確保した上で体験活動を実施できる体制の充実を図る。

- ・指導担当職員の研修
- ・「体験活動支援員」の配置（大館、保呂羽山、岩城に各1名）

(3) 体験活動プログラムの構築

本県が最重点の教育課題の一つとして位置付けている“「問い」を発する子ども”の育成や、自律性・協働性・創造性等の育成に資する体験活動プログラムの構築を目指す。

- ・プログラム構築委員会の開催
- ・プログラム集の作成

3 予算額

8,135千円（ 国 4,066千円 諸 6千円 ○ 4,063千円）

内訳	・報酬等、共済費	2,437千円
	・報償費、旅費	452千円
	・需用費	4,691千円
	・役務費	65千円
	・委託料	490千円

(新) 青少年交流センター感染症対策事業

生涯学習課

1 目 的

青少年交流センターの感染症対策のため設備整備等を実施し、衛生・安全面を向上させる。

2 概 要

(1) 対象施設

青少年交流センター

(2) 修繕・工事内容

- ・トイレ洋式化改修（研修棟4台）
- ・便座改修（宿泊棟11台）
- ・館内フロアマット交換（全館分4,626.3㎡）
- ・ろ過装置更新（大浴場・中浴場）
- ・カードロックシステム更新

3 予算額

47,287千円（国47,287千円）

内訳	・需用費	4,303千円
	・委託料	3,908千円
	・工事請負費	39,076千円

(新)「未来につなぐJOMON」世界遺産魅力アップ事業

生涯学習課文化財保護室

1 目 的

世界遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」とその構成資産である大湯環状列石及び伊勢堂岱遺跡を保存し、未来に確実に引き継ぐとともに、本県の縄文遺跡を広くPRして活用につなげる。

2 概 要

(1) 世界遺産魅力アップ事業 23,076千円

大湯環状列石と伊勢堂岱遺跡の知名度向上を図るイベントを行うほか、県道の移設に向けた概略設計を実施する。また、両遺跡の諸課題を地元とともに整理し、保存活用基本構想を作成する。

- ・あきたの縄文遺産魅力発見イベントの開催
- ・あきたの縄文遺産学習資料作成
- ・大湯環状列石県道移設整備
- ・秋田県縄文遺跡群保存活用連絡会議の開催

(2) 世界文化遺産継承事業 6,607千円

「北海道・北東北の縄文遺跡群」を未来へ確実に継承するため、4道県連携による資産の保全及びPR活動等を実施する。

- ・縄文遺跡群保存活用協議会の開催
- ・国内フォーラムの開催
- ・ホームページ等による情報発信

3 予算額

29,683千円 (国 840千円 ⊖ 28,843千円)

内訳	・旅費	795千円
	・需用費、役務費等	438千円
	・委託料（イベント運営、県道設計等）	22,254千円
	・負担金（保存活用協議会等）	6,196千円

運動部活動活カアップ支援事業

保健体育課

1 目 的

スポーツ庁の「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を踏まえ、各学校において運動部活動が適正に行われることにより、児童生徒が生涯にわたって健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを継続することができるよう、運動部活動に対する支援や指導者の資質能力を育成することで、運動部活動の一層の活カアップを図る。

2 概 要

(1) 部活動指導員配置事業

18,101千円

部活動の質的な向上と教員の多忙化防止や働き方改革を支援するため、中学校に部活動指導員を配置する。

・配置予定数：69人（令和3年度配置数：37人）

【継続】鹿角市：4人、大館市：10人、能代市：7人、秋田市：18人、
由利本荘市：7人、にかほ市：1人、大仙市：2人、湯沢市：9人

【新規】北秋田市：3人、男鹿市：1人、潟上市：3人、仙北市：3人、
県立中学校（横手清陵学院中学校）：1人

(2) 秋田型運動部活動サポート事業

3,392千円

・指導者のコーチングスキルアップ

競技力向上指導者サミットや望ましい運動部活動経営研修会の開催等

・運動部活動活カアップの支援

中・高合同練習会への補助や食に関する栄養指導講演会の開催等

・高校野球強化支援

強化招待試合等への補助やアドバイザーを活用した技術指導の開催等

3 予算額

21,493千円（ $\oplus$ 8,986千円 $\ominus$ 12,507千円）

内訳	・報酬等	920千円
	・補助金	19,051千円
	・使用料	90千円
	・報償費、旅費等	1,432千円